

い ま 協 同 を 拓 く
2 0 0 4 全 国 集 会
in な が の

記念対談

これからの地域・暮らし・仕事 ～自治と協同の21世紀モデルを～

田中康夫（長野県知事）

堀内光子（ILO(国際労働機関)駐日代表）

コーディネーター：菅野正純（日本労働者協同組合連合会理事長）

菅野：それでは、田中知事と堀内代表の記念対談を進めて行きたいと思います。

私も集会の準備に参加させていただく中で、田中知事の進められている長野県政の改革、その政策と実践を熟読させていただきました。大変大きな問題を日本社会に提起しつつ、これからの自治と協同のモデルを提示しており、私自身大変学ばせていただきました。

とりわけこの1週間、田中知事は新潟中越大地震の救援のために奮闘されております。被害者に対する政府の支援がきわめて緩慢・不十分であり、本当に人間の命と尊厳を守るということについて、この国はどうなってるんだろうかと感じますが、知事は新潟県知事と協力しながら新しい地方自治体・地方政府同士の連携を進め、住民の連帯を引き出されてきているのではないかと思います。

もうひとつ方はILO（国際労働機関）という、働く人々の権利と生活を守り、人間らしい仕事への機会の確保を目的とした国際機関の駐日代表、堀内光子さんです。これからの時代に働く人々が人間らしい仕事をしていくためには、労働組合はもちろんですが、協同組合が役割を發揮する時代であるということで、政府・労働団体・使用者団体が集うILOの会議で2002年に「協同組合の振興に関する勧告」を定めました。それをきっかけに堀内代表とお会いし、協同労働の現場にも度々お越しいただきながら、協同労働が発展するためには何が必要であるかということと一緒に考えていただいております。

このお二人の記念対談は、協同集会の中でも画期的な意味を持つのではないかと考えております。それでは初めに田中知事から歓迎の挨拶も含めまして長野県政につい

でのプレゼンテーションを約15分間していただき、それからILOの紹介と人間らしいまともな働き方「ディーセントワーク」を中心としたビデオがございますので、それをまずご覧になっていただいて対談を進めていきたいと思ひます。それでは田中知事よろしくお願ひします。

コモンズからはじまる信州の復興運動

田中：どうも改めまして、信州・長野県で県知事を務めております田中康夫です。本県にお住まいの方はすでにお聞きになっていると思ひますが、私たちは「コモンズ(それぞれの地域、その地域で暮らし、その地域を創っていく人間的な絆を意味するキーワード)からはじまる、信州の復興運動」をしていこうとしています。これはやはり人の顔が見えて人の体温が感じられる地域や集落が起点となるわけであります。ところが今までは国や県があつて、市町村があつて、最後は下に集落・地域という形で上意下達だったわけだす。でもこれからは、それぞれの地域の人たちが考えていることが起点となつて、市町村や都道府県や国を変えていくことであろうかと思ひます。

ただその場合に、地域にもそれぞれ町内会や常会と呼ばれるものや区会というものがあります。あるいは皆

さんの地域の中でも「まちづくり懇談会」とか「まちづくり協議会」がある。私の街をよりよく人間の体温が通えるようにしたいと思ひて参加をしても、いつの間にか匿名性に守られた役人が起案してきた叩き台に、地域のお歴々が参加して、最後は「地域で参加したような形だけれども、私は意見を言えないまま、結局は国が持って来たアイデアでいってしまうのかなあ」という疑問があつたかと思ひます。

県財政改革と「脱ダム宣言」

実は本県は、私が就任する前に県債残高が1兆6,241億円もございまして、これは借金の返済がどのくらい全体の予算に負担を与えているかという「起債制限比率」の数値で全国ワースト2でございまして、1日の利息だけでも1億4,800万円も払っていたんですね。皆さんが住宅ローンを組んだら、予期せぬ収入があつたりするとまとめて返してローンを組み直し利率も換えるというのは常識だす、行政の場合は1回組んだローン





田中康夫氏 プロフィール

東京都武蔵野市生まれ。1975年3月長野県松本深志高等学校卒。1980年、一橋大学法学部在籍中に「なんとなく、クリスタル」で「文芸賞」受賞。1995年、阪神大震災後、神戸でボランティア活動に従事。また、神戸空港建設反対署名運動のリーダーとしても活躍。2000年10月、長野県知事に就任。2002年の長野県議会6月定例会で知事不信任決議が可決され、失職を選択し、9月1日長野県知事選挙で再任となる。著書「神戸震災日記」「新・憂国呆談」「ナガノ革命638日など多数。

を律儀にその利率のまま返していく。倒産することがないという神話があるわけです。なるべく不要不急の借金はやめるようにしてこの4年間で120億円くらい利息の支払いの額を減らすようにしてきました。

また「投資的経費」といういわゆる公共事業、道路を造ったり大きな箱を造るもの、これが予算の36%を占めていました。他の都道府県はバブルが平成1、2年に終わっていますので、それ以降むしろこういう公共事業費や県単独事業費は漸減してきましたんですが、本県の場合、長野オリンピック(平成10

年)という大義を得たためにこの費用がますます増加して、オリンピックが終わった後の平成11年に至っても投資的経費は全体の4割近かったわけです。他方で借金をして投資的経費を作りますので公債費と呼ばれる借金の返済の額がますます増えてきて、今年は借金の返済が歳出予算全体の約20%とピークになっております。そこで本県では投資的経費をオリンピックの始まる前の水準に戻していくという財政再建のプログラムを作りました。もし作らなければ今年は財政再建団体に転落しているところでありました。職員の方々にもご理解を頂いて給料の削減も私を筆頭に行いまして、大変に皆が努力をしたことによって今年は約202億円の貯金が残り、財政再建団体にはならずに行くのではないかとこのところではあります。

本県が目指している「脱ダム宣言」というのを、県外からお越しになった方にご説明を簡単におきます。ダムを造る場合には、お金の72.5%が税金、つまり国からやって来ますので、このような大きな公共事業をやらないと地元が潤わないと言われてきました。しかしながら巨大なダムを造る場合、3つの会社がジョイントベンチャー(JV)を組みますが、実際には県外の上位2社が例外なく8割のお金を持ち帰ってしまうわけです。すると長野県には天下りの方や鉄やコンクリートの塊やお金はやって来ても、県民の税金からさらに徴収をして80%にして中央に環流してしまうということです。ですから大きな公共事業をやって地元の方々の仕事に従事していても、相変わらずカツカツであるという形です。私たちはこのような「富国強兵」型から「経世済民」、つまり人々を救済することによって経済を起こしていくという形に変えようとしていま

す。このように地元から更にお金を巻き上げられてしまうことを、私の体に似て「太ったブーメラン現象」と本県では呼んでおります。

例えば道路を「建設する」ときにも国から6割お金が来るのですが、道路の「補修工事をする」といった費用は国から直接はピタ一文出ず、100%地元の費用となります。それにもかかわらず、東京の大きな上場企業が入札に参加し、地元の方を雇用して、地元で機械を持っている会社、孫請け、ひ孫請けという形で、お金が手数料で抜かれていってしまうということです。本県では現在、350ヶ所、500万円規模に分けて、今まで参加できなかった県内の企業に直接道路の維持補修を担当してもらうような入札にしています。「希望参加型競争入札」と言いますが、以前は予定した価格のいたい95～96%の金額で落札していたわけですが、現在は平均72.8%です。「採算の取れない仕事を地元の企業が取っているのでは？」とご心配になるかもしれませんが、この3月にアンケートを採ったところ、85%の土木建設業の方々が、むしろこのように直接自分たちが担えるのが嬉しいと言っております。つまり直接地元の方々の雇用を確保していく形です。

教育、福祉こそ21世紀型雇用の場

私たちが今、小学校の30人規模学級を4年生まで、また一部の市町村では6年生まで行っているのも、あるいは保育園等の保育士の数を大幅に増やしているのも、福祉や教育というのが、人が人のお世話をし始めて成り立つ領域であるからです。今までは「福祉や教育にお金をかけても経済効果が無い」と言われましたが、ある意味ではこ

うした福祉や教育こそが新しい21世紀型の雇用を生む場所であると考えています。

先ほど松島先生がおっしゃったように、本県は非常に面積が広くて220万人ほど暮らしておりますが、平均寿命が男性は1位、女性が3位という県であります。他方で佐久総合病院にみられるように地域医療、病診連携という形をとる中で、老人の医療費は全国で最も低い県であります。そして高齢者の働く率が全国で最も高く、女性の働く率が最も高い県でもあります。ご自宅でお亡くなりになる方は先日まで全国1位であり、現在全国2位です。これは昨日まで野良作業をしてお元気であった方が翌日畳の上で大往生なさるということであり、病院で多くのチューブを身にまとって天寿を全うされるのに比べると、非常に人間的な暮らし方だということです。

なぜこのように長寿になってきたかという、私どもの県は本来寒い場所ですので塩分を取りがちであり、野沢菜を食べて、議論好きなものですから日本酒とお茶を飲んで夜中に議論していて、農家の場合にはトイレが外付けでありますので用足しに行く中で雪の中で永遠の眠りについちゃうというようなケースが昔はあったわけです。ですから、なるべく塩分を取り過ぎないように「冷や奴の上からお醤油をかけちゃいけません」「お皿の上にお醤油をとってつけてください」と。あるいは「一品はお塩を使わないようなお料理を作りましょう」と。こういう理にかなったことを言われると非常に生真面目な県民性ですので、守ってきたという形かと思えます。

体温のあるコモンズ—震災への対応から

先日の新潟県の大地震では、私どもの県

では3名ほど軽い捻挫をなされた方がいましたが地震による人的な被害というものはほとんどありませんでした。ご存じのように私は阪神淡路大震災の時に50CCバイクに乗って半年ほど避難所やテント村を回らせていただきました。今回の地震で私どもが想定しなかったのは、それぞれの市町村役場の備蓄品です。今回のように中山間地（長野県も8割が森林）だと集落が途絶してしまい公民館にも行けなくなるかも知れないので、私どもは12月以降の予算で緊急にこうしたそれぞれの集落毎に、公民館ともう一か所区長さんの家などに2日分のお水とお水は潤沢にあると思ったんですが雨が降った後に地震があれば濁流で飲めない訳ですし、食べ物も煮炊き出来ませんので、物を分散化して置くということを県が責任を持って行おうと考えています。今までの中央集権型から、もっと地域に分散した社会にしていこうという本県の考えです。先ほどのような「コモンズ」という地域の足腰を強くしようという考え方になっているわけです。

震災に関しては私どもの職員が今、70名以上入り、病院の医師や看護師も30名ほど入ってお手伝いをしています。避難所もどうしても管理型になりがちです。でも本当に大切なのは避難所に行かずに傾いた家に留まっておられたり、車の中で寝泊まりなさっている方です。そうしたところは職員ではなくて個人の気持ちで回って、必要なものをお聞きする。新潟では余力がないということで、知事とお話して、戸倉上山田温泉の県の施設を緊急に改修してショートステイを受けさせていただきます。ここもそれぞれ地元の市の職員の方がおばあちゃんに「行く気ありますか？」って聞いても多分

遠慮なさると思うんですね。その時に大事なことは物見遊山じゃなくて、本当に同じ目線の人間の体温を持ったむしろ「よそ者」であるボランティアの人たちが来ると「そうかあ、市の人にはちょっと言えないけど行ってみようか」ってご家族も思うようになるんですね。

やはり人を助けるということは、コモンズの中の分け隔てなく意見を言える形も必要ですが、同時によその者が手助けをするということも大事です。「長野県はそんなことばかりしてないでもっと県内を考えると」と言う人もいます。でも、やはり自分たちの体が無事であったならば、よその人の所に出かけるというのが、隣人愛というものだと思います。実際にまず行ってみる。行って必要なものを感じる。最初は食べ物です。でも水の次には、被災地は煮炊きできず栄養が偏るので野菜ジュースが必要です。お風呂がないところにはドライシャンプーが必要ですし、とりわけ初期に小さなお子さんの靴下をいくつかのサイズを用意してその方に合うものを私どもの職員が手渡しをするようにしています。倉庫に置いてしまうのではなくて、やはりフェイス・トゥー・フェイスで尽くす、それが私たちが目指している人間の体温のあるコモンズであると。職員は新潟に行くことで逆に被災者の方から机に向かっては会得できないことを学ばせていただいていると感謝をしております。

菅野：ありがとうございます。一人ひとりの目線に立ったきめ細かい支援といえますか、本当に私たちも一緒になって進めていきたいと思います。

グローバル化の中の「仕事」

堀内：今、田中知事のお話を聞きながら、ILOという国連機関の一つで「自分たちと全然関係ない、遠い宇宙のようなところで活動している」という感じを皆さんお持ちになるかも知れませんが、目指しているところが全く同じだとしみじみと感じました。

ILOが今一番問題だと思っているのは、グローバル化の中での格差の拡大です。国の間の格差もものすごく大きくなっていますが、国内での人々の貧富の格差も大きくなっている。その中でやはり、人々の目線に立つてものを考えるならば、人は何らかの形で仕事をしている。仕事と切り離れた生活をしている人というのはまずいない。例えば家庭の中の仕事も仕事であり、ILOではそういった「仕事」を通して人間らしい条件は何なのか、それを世界中で実現したいということで、一つは条約という国際基準を作って政府が批准し、法的基準を作って欲しいというお願いをしています。もう一つは国際労働基準が実際に根付くためには、やはり地域で人々がそれを自分のものとしなければいけないということで、先進国には田中知事のような立派な方がいらっしゃって実際にやっておられるので、私どもがお手伝いするという事は非常に少ないんですが、開発途上国では地域に入って仕事おこし、あるいは仕事の中での条件づくりというのをお手伝いしています。

田中：私のような知事は全国では珍しくて、私のようなのが知事をやっている（県民が）路頭に迷う」と怒る方もいますが。日本が先進国かどうかなんですけれども。

堀内：私どもが「先進国」という時には一人



堀内光子氏 プロフィール

国際労働機関（ILO）駐日代表及びジェンダー特別アドバイザー。

仕事・労働及びジェンダー専門家。国内では労働省及び総理府に勤務。海外では、日本政府国連代表部（1993～96年 在ニューヨーク）、国連女性の地位向上部社会政策官、第3回世界女性会議準備事務局員を兼務（1984～88年 在ウィーン）。ILO事務局長補佐（アジア・太平洋担当、1996～2000年 在バンコク）。著書「ILO・国連の協同組合政策と日本（共著）」（日本経済評論社、2003年）など。

あたりのGDPで計算してしまうものですか。田中知事の新潟中越地震の話聞きながら、長野県で本当に被害が少なくて良かったなと思う反面、新潟で被害に遭われた方は、大変寒い中で皆さんとの助け合いが本当に必要な事態が起きております。私どもは世界的な難民の支援をやっていまして、難民の方が共同生活をしている「難民キャンプ」と言っていますが、「キャンプ」というのはテントで暮らしているのは一時的であって、テント生活が終わって仮設の家で暮らし始めます。長期になりますとアフガニスタンの難民の方では20年くらい難民生活をしていますし、パレスチナの方も第

二次世界大戦後ずっと難民生活をしている方もたくさんおります。ILOは人々のニーズを聞いて人々が「仕事」を通して助け合いをするというか、パートナーシップを構築する力を作っていくということを実際にやっております、共通点がたくさんあるのだという想いがしています。

ILOというのは第一次世界大戦後、1919年にできた機関でございます、歴史的な経緯と最近私たちがどういうことをやっているか、実際の活動をビデオでご覧頂けたらと思います。

(ILOのビデオ)

「慎み深さ」とディーセントな社会

菅野：今、人間の尊厳がおびやかされるような労働がどのように世界中で広まっているか、それに立ち向かう者としてのILOとディーセントワークの挑戦があるということが非常に伝わって来るビデオではなかったかと思えます。田中知事、何かご感想を。

田中：私は「真っ当」という言葉が好きですね。真っ当というのは「decent(ディーセント)」という言葉で「発音も言葉も好きなの」とこの前も堀内さんに言ったんですが、「慎み深さ」を常に持っている。謙虚な気持ちを持った上での誇りとか、決して屈しない気概とか、こうしたものを持つ人の営みを社会がきちんと評価するということだと思うんですね。日本では例えば民主主義、あるいは社会主義と

いう言葉も何か概念としてだけで捉えられてしまった。

私は行動することが好きです。私がそういう大変な人たちの所に行って行動することでアドレナリンが上がるっていうのを「不謹慎な」って思う人がいるかもしれない。でもお坊さんも一杯のお粥を食べてこそ隣人愛を説けるし、神父も一枚の肉片と一杯の赤ワインを飲んでこそ説ける。ただそれが腹八分目じゃなくて腹六分目であったならば、後の部分を一緒に他者と共に生きようっていうことだと。食うや食わずでは人間はできないと思うんです。

このビデオに出ていた人についても「あなたはその大変な地域の人たちに比べればまだ恵まれてるじゃないですか」って言われるかもしれません。でも例えば神戸の震災の時に、立派なおうちに暮らしている若者が、でも同級生の家が親も死んで大変だからと手伝いに行って、夜は自分の立派なおうちに帰って行ったら「あなたはボラン



ティアじゃないのか」と言うとしたら、違ふと思うんですね。日本は何かディーセントな社会を作るために貢献する人は、着た切り雀で何か精神的にもすごく自分を抑えてしなきゃいけないとあるけどそうじゃないと思うんです。僕は腹六分目のときに七分目、八分目は友と一緒に分かち合う、そうした謙虚さというかそうした慎み深さ、それがやはりディーセントな社会というのの根底にあるんじゃないかなということを変更してこのビデオを見て感じました。

菅野：「ディーセントワークをどのように実現していくのか」ということについては、後で対談の中でさらに深めていただきたいと思います。それでは対談の中身に入っていますが、今日は3つのトピックスでご議論いただきたいと思います。1つはコモンズについてです。2番目はディーセントワークをどのように実現していくのかという問題。そして3番目に日本の民主主義にとって根幹となる課題である、地方自治と新しい公共、市民主体の新しい公共ということについてご議論いただきたいと思います。

コモンズをどう育てていくか

菅野：初めのコモンズについてですが、「難しい」とか、「田中知事はハイカラで」と言われることもあるかと思いますが。でも再選のときの「五直し」「8つの宣言」というのをよく読みますと、そこで言われていることは全く当たり前のことです。「社会的共通資本」と言われる自然環境や生活産業の基盤、あるいは福祉や教育を始めとする社会制度というものがどれだけ人間にとって大事かと。冒頭、知事が言われましたように、

そういうものを中央集権国家や官僚に委ねるのではなくどうしていくか。

そしてもう一つは、今、公共サービスを営利企業に委ねるという流れが怒濤のように進んでおりますが、今までの官僚的な社会的共通資本の管理が問題を多く抱えていたからといって、今度はこれを営利企業に丸投げしていくというのも大問題ではないかと感じています。そこで、田中知事の出されているこのコモンズ、そこに住む人々自身が最も大切な物を自分たちで生み出して育て、維持発展させていくというこの考え方に大変共鳴をいたしました。「宅幼老所」などもコモンズと言えるのでしょうか？

田中：皆さんもご存じのように岩波新書で『自動車の社会的費用』という本を書いた宇沢弘文さんという経済学者や、軽井沢に住んでおられる海洋経済学者でもあります川勝平太さん、といった方々が本県が目指すべき方向を書いてくれたわけですが、コモンズというのは、集落とか地域とかと同じ言葉なんです。ただ「集落からはじまる信州復興運動」というと、やっぱりピラミッドの一番下に町内会、区会があって、その区長さんが市の役員も兼ねていて、というのも思い出してしまうので、そうではなくて本当に平らな場所から始まるんですよ、ということなんです。

今お話があった宅幼老所というのも、老人の施設は立派な建物を造ると初めて厚生労働省からお金が来ます。老人の施設は皆郊外に出来ていきます。これは都市計画法の33条に「危ない急傾斜地や地滑り地域に家は建ててはいけません」と書いてあるにもかかわらず、その29条には「そういう危ない地域も社会福祉施設や医療施設は

その限りにあらず」と書いてある、いや本当なんです。ですから本当に人里離れた崖っぷちの使わない土地に、地元の名だたる方はお金はお持ちなので老人の立派な施設を造る。姥捨て山を合法的に造りましょうと都市計画法に書いてあるようなものです。そうではなくて、本県では駅前の商店街の空いた仕舞屋しもたやや農村の集落の中の一軒空いたおうちで10人から15人の軽い痴呆の方々もお預かりするサービスをやる。そして女性が働く率が一番高い県なので保育士の資格を持ったスタッフがいれば、一緒に0才から3才のお子さんもお預かりできると。それはまさに分散型ですし、地域に根ざした形なんですね。ですからそういったことをいくつもやっていって「ほらこういうことも新しい地域の活力のコモンズだよ」と言ったときに、もしかしたら3年後5年後には「集落からはじまる、信州復興運動」と言っても、もうその「集落」という言葉のイメージは今までの上意下達とは違う形になっているだろうということ言っているわけです。

堀内：「8つの宣言」の中には、「誰もが参加しましょう」「人づくり」「自立」「助け合い」などが入っていますが、何が一番難しいんでしょうか？ こういうものを実現しようと思うときに知事がここは難しい、だからここはやっぱり壊してから作りたいというものは何なのでしょう？

的確な認識、迅速な行動、明確な責任

田中：多分、日本の大きな変化というのは3つあったような気がしているんです。明治維新、あるいは敗戦、あるいはオイルショック。これは皆、目に見える変化だったんですね。外から大砲を撃つ人がやって来た、外か



ら悲しいことに原爆を落とす人がやってきた、外からなぜか知らないけどガソリンの値段が上がったらトイレットペーパーも町からなくなっちゃったと。みんな目に見える変化で、しかももちろん鎖国をしていたのは我々かもしれませぬし、あるいは真珠湾を突如攻撃したのは我々かもしれませぬが、外から力が加わったわけです。そして、解決の方法をどうしたらいいだろうと思うと「開国すれば美味しいすき焼きの食べ方教えてあげるよ」「敗戦を受諾すればちゃんとストレプトマイシン持ってくるよ」あるいは「もっと国際貢献すればトイレットペーパーが元に戻ってくるよ」という。何故かいまだによく分からないんですが、日本はバブル経済の前から「ジャパン・アズ・ナンバーワン」で、数字だけ見ると一番世界で豊かだと言われる。でも実際に考えてみれ

ば自分たちが住んでいるのは小さなおうちだし、数字では見えていても実体験として目に見えてない。それは私たちの父や母の世代が一生懸命働いたことによって数字上だけ豊かだと言われるようになったら、車はみんな持っているかも知れないし、身なりのいい格好できるようになったかも知れないけれども、真の豊かさは何かちっともわかんない。そして今度は答えを自分で出しなさいと言われるのに出せないままずっと喪失した20年だと思うんですね。

やはり「的確な認識」を持つって職員には言っています。一旦物事を決めてしまうと諫早湾のように4,000億円かけて埋め立てして300億円の農業用地を埋め立てたのに、そこで農業したいという人を募集したら当初は3人だったみたいなことが、個人として考えればみんな「こんなことしていいのかな？」と、思っているにも「的確な判断」だと勘違いしちゃうとUターンできないと思います。ですからよい意味での朝令暮改。ただ朝令暮改は右顧左眄するんじゃないで、先ほどのディーセントな歴史観とか哲学とか隣人愛を持った上です。「迅速な行動」をして「明確な責任」を持つと。やっぱり誰もが参加できる社会は同時に観客としてだけでなく、あるいは発言したり参加するだけでなく、実際に行動していく社会。

飯田市には黒田という地域があって人形浄瑠璃の盛んなところなんです。今でも地域のコモンズの人が人形浄瑠璃の練習をして、国立劇場でも何度か上演したことがあります。1840年に時の飯田の殿様が庄屋の人たちを呼んで「人形浄瑠璃のような享樂的なものはいかん。止めなさい」と言って庄屋の人がすごすごと帰ってきたら、地域の人たちが「いやこれは我々コモンズの文化だ」と

かそんな大層なことは言わなかったかと思いますが「これは我々の絆だ」と言って、逆に立派な檜とさわらで二階建ての人形浄瑠璃のステージを造っちゃうんですね。当時だったら打ち首になっちゃうかもしれない。別に私は戦争を好んでいる訳では決してありませんが、やはりそういう良い意味での地域を守る気概というか、そうしたものが一緒にないといけないんじゃないか。

昔は東京でもみんなでドブさらいとかしたのに、いつのまにか行政が全部やる。私は泰阜村やすあかという村の住民ですが、栃城とちしろというような五所帯くらいの小さな集落の人は、70歳くらいの高齢なのに木が倒れると自分たちで退けるんですね。村長の松島貞治さんが苦笑いしながら言うんですが、村役場に近い集落ほど「おい村長、早く職員出してくれよ」って言う。「職員も来てほしいけど自分も一緒にやるよ」っていうふうになかなかならない。それは分業化社会でいろいろ忙しいのかもしれませんが、常に行動し同時に発言しますと、責任が問われていくと思うんですね。

堀内：そういう意味では、良い意味のパートナーシップみたいなものがあるのでしょうか。認識があり、自分が行動するとき何が出来たのか、お互いが自らできることを補完し合うというのが、知事が言っている良い意味の助け合いっていいのでしょうか？

田中：本県でいうと、飯田とか上田とか諏訪とか松本というのは城下町だったんですね。城下町というのは非常に忌むべき身分制度が厳然とあったわけですが、寺子屋というようなものは町人の方が始めたわけですよ。そうするとそれはそのNPOなどという

言葉がある前からNPO的な意識だったんじゃないかなっていうことは時折感じますね。

堀内：今言われたことと全く同じで、ILOは開発途上国で児童労働の撤廃などの開発援助を行っているのですが、国際機関や専門家が出て行って開発モデルを示しても、結局開発途上国にいる方はそれを受け身で受けているだけなので、自分たちの物になっていなかったのではないか。「誰がこの地域の担い手なのか？」「主体者は誰なのか？」ということが問われていて、「自分たちがドライバー席に座るんだ」という原則が近年確立しています。今のお話を聞きながら、日本は先進国だと思ったのですけれども、まさに私どもがやってきた開発途上国への開発援助のやり方を、日本の地域でも同じような考え方で動いているんだなと感じがしました。

60年代は、最も豊かで高度成長を遂げた時代ですよ。あの時にはまさに先進国型モデルというのがありまして、それに向けた活動でした。その中で忘れてしまったというか、むしろ見なかった、見えなかったものというものがあって、90年代からそれが本当に世界のあちこちで見えてきたのかなと思います。それが人々の主体性ということだと思います。ILOが2002年の協同組合振興勧告を出したのも本当に今までやってきた私たちの活動の見直しなんです。何かそういう意味では地元の動きと世界の動きというのは、結構連動していると思います。

コモンズから見た三位一体改革 —整形外科・形成外科・美容外科

田中：私は公共事業に関して、よく整形外科

と形成外科と美容外科の領域という言い方するんです。なぜ脱ダム宣言するのかというとダムが嫌だという環境問題だけじゃなくて、護岸を補修したり上流の森林を整備したり、あるいは機械を使えば1平米わずか1万円のできる浚渫であったり、これはそのマッサージのような整形外科だと思うんですね。また、多くの雨が降ってあるいは古くなって堤防が壊れてしまったら、これは形成外科と同じでそこは堤防を直すという手術をしなきゃいけません。美容外科に深い理解のある方はお怒りになるかもしれないけれども、やっぱり今やっている公共事業などは、本当に整形外科や形成外科の領域を越えて、ここを直したらもう一か所も直したくなるので永遠に直していく美容外科の領域になってしまう。するとこれはやはり近代化社会の良かった面が社会を充実させるんじゃないかと、何かお金のからくりだけになっていくので、発展途上国もあるいは私たちのような先進国と呼ばれるところも大借金を抱えて疲弊していっちゃう。

三位一体の改革というのは、教育という本来最もお金かけるべき所を「自由にしなさい」と言っている。税源委譲したら今どうなっているかということ、全体の8割の自治体では学校図書館費というのが減っているんですね。学校図書館費として国が出しているお金を他にも使えるので、学校の図書館の本を買うという本来子どもに必要なことのお金が8割の自治体で減っちゃっている。イギリスはマーガレット・サッチャーの改革の頃に教育も自治体に任せたら、財政の状況によって教育のレベルが変わっちゃった。そうすると富裕層が住んでいるところの人だけが教育を受けて、永遠に社会が二重構造になっちゃう。イタリアのメディチ

家のようなフィレンツェのブドウ畑から刻苦勉強した人が出てきて、その人たちが良い意味での役人になってフィレンツェを造ろうとしたのに、その人たちの子どもがずっとフィレンツェだけにとどまってしまうと、やはり社会が循環しなくなっちゃうと思うんですね。

だから先ほどの点でいうと私は今の日本の医療改革と呼ばれるものを非常に危惧していて、アメリカでは人口の15%にあたる4,200万人くらいの方は健康保険に入れてないんですね。皆、株式会社の保険会社と契約するんです。ですから病院に電話すると最初に「あなたはどのクラスの保険に入っていますか？」と言われ、すごい値段の保険に入っていると車でお迎えにも来て順番もすぐに一番になるんです。皆さんよく「日本は盲腸の人をベッドに1週間も縛り付けているけど、アメリカでは1日で退院するから、アメリカは偉いんだよ」って言うけどこれはウソです。つまり保険に入れてないから2日目以降膨大なお金がかかるので、這いつくばって帰って行くわけですね。そして「メディケア」と呼ばれますが、4,000万人くらいの老人の人たちは、処方箋でお薬が保険に適用できない形になっているのでお薬を買うことが出来ない。日本には国民皆保険という大変な制度があって、むしろ器械を使う検査代やお薬代で病院が採算を取るんじゃなくて、本当に良い診療をする医者を引きんと評価をして、その医者の診療によって値段が変わるくらいで、基本の医療はみんなが等しく受けられるという形にすべきなのに、今やろうとしている医療改革は一部の保険会社や製薬会社のための医療改革であって、民営化という美名の下に現代の政商のような人たちが経済財政諮問会

議で動いている。だからそうやって考えると、私たちは本当に物質的な豊かさじゃなくて精神的な豊かさをもたらす方向に動いてるんだろうか。先ほどの経世済民じゃなく、富国強兵がますます何か進んでいる気がしますね。

菅野：医療や教育というものもコモンズとして大変重要な物であるということが最後のお話でもご理解頂けたかと思いますが、もう一つ、多分堀内さんがおっしゃったことは「人々のエンパワメント」 地域の中で絆から人々自身が主人公になってゆくことと言い換えさせていただきますと、両者は深いところでつながっているのではないかと思います。私は、今度の震災でも強く感じますが、知事の言われる「隣人愛」つまり、自分に都合のいい人を愛するんじゃなくて全ての人を愛するというのが政治の根本に座っているかどうかが決定的な問題なんだなと思います。そして絆、地域で行動する責任、気概というようなことをおっしゃいました。コモンズのきわめて中心的な、コアなところにそういう精神、エトス（生活倫理）の問題があるのかな、と感じました。

3×3の仕事

—ロビンソン・クルーソーを求めて

菅野：時間が押しておりますので次にディーセントワークに移っていきたくと思います。長野県の県政改革で非常に共感をしましたのは、これからの仕事が、長野県が持っている固有の良さと言いますか、農業、観光、製造業というものを新たな形でブランド化しながら、福祉・医療、教育、環境というこれから労働が求められている領域を伸ばして、それを掛け合わせていく、3×3

(スリー・バイ・スリー)という事で示されていることです。これは、これから求められる人間らしい労働の領域とは何なのか、どのようにして働けば人間らしい労働といえるのか、というような問題として出されているかなと受け止めましたが。

田中：先ほど申し上げたように、福祉・医療が一つ、あと教育、それから環境、これは森林整備など様々なものですが、これはとても良い意味での労働集約型産業だと思うんです。同時に本県はIT産業等が30%の税収を占める。ほとんど国や県の財政支援や補助金を受けることなく、生糸から始まって精密機械になってIT産業に自立的に変貌してきた物づくり産業であります。農業の農家戸数は全国で一番多いんですね、これは高度経済成長の頃は逆に大規模農業ではないので経営効率が悪いと言われてたんですが。

今の社会で大事なことは、優しさ・確かさ・美しさだっている。優しさは福祉や医療や教育をきちんと充実させることによって新たな労働集約産業としての雇用を確保していく。私どもは製造業、農林業、観光業が3つの重要な柱だと言っていますが、年間1億人近い方が来る観光ということ、そして山や水を守るということが美しさです。でも、もう一つ大事なのはやっぱり確かさだと思うんです。

阪神大震災の時もあるいは今回も、「なぜ皆ボランティアに行くか」というと、きっとロビンソン・クルーソーを探しに行ってるんじゃないか。私も実はそうだったんじゃないかと。阪神に知ってる友人がいたり好きな街だったから、私は勝手知ってて手伝いに行ったんですが、分業化社会になると

人が人であることを確認する機会がすごく少ないと思うんですね。つまり300キロ離れたお孫さんからファックスが届いた。Aというボタンを押したらBという形でファックスが出てくるんだけど、でもその間一体どういう具合に字が縦になっているのか横になっているのか、お子さんの描いた絵が斜めになっているのか、電線の中を伝わってきたのかは、工学部を出た人ですらわからない。分からないことがいっぱいあるのに便利さだけがやって来る。

ロビンソン・クルーソーはある意味では分業化社会の最も対極にいて、全部自分でお洗濯して家も建ててお魚も釣ってご飯まで作って食べる。でもそれは全部自分の体で行う確かさだと思うんですよね、そしてそこに人間の言葉を喋れないけど1匹の犬がいて、まさに無二の親友だという。おそらくみんなそういうロビンソン・クルーソーをどこか求めないと確かではない感じはあると思います。

皆さん日本酒「灘の生一本」と言っても、一体神戸のどこで作っているのかよくわからない。どこのお米と水使っているのかわからないけど「灘の生一本」って書いてあるわけですよね。そうじゃなくて、ワインも日本酒も、長野県のこのお水とこのお米でこういう製法で作ってそういう基準で満たした物を更に田崎真也さんのような、まさにディーセントな目利きな人が「今年これは素晴らしい」と真に評価する「原産地呼称管理制度」を始めた。一回称号を獲ったらずっと何年も続くんじゃないかと、同じ生産者でも努力しなければ翌年はダメ。評価されるっていうのは偏差値教育のような評価じゃなくて、やはりディーセントに真っ当に働いている人や、そういうサービスを



してる旅館を正当に評価するってことが結果として差別や風聞をなくすということだと思っんですね。評価をしないとどうしても「コショコショコショ」という話になっちゃう。

製造業、農林業、観光業と福祉、医療、教育、環境っていう3つと3つのセクターを組み合わせる形の産業を育成しましょう、それが結果的に脱ダム宣言に見られるような、東京に環流していくんではなくて、なるべく自分たちの地域の中で意欲のある人をきちんと育てる産業ってことです。

菅野：「固有価値の評価」というのが重要なキーワードになってくるわけですね。ディーセントワークをどのように実現していくかということで、昔であればそんなの夢物語だと、「労働報酬をもらって生きてければそれでいいんじゃないか」というようなこともあったと思うんですが、人々はそういうところでは満足してない。

堀内代表には協同労働の現場にも行っていただいています。そんなことも含めて新しい働き方というのはどのような方向にあるかということについてお話しただけですか。

多様な働き方の選択肢、協同組合と仕事おこし

堀内：特に先進国の場合、地域と仕事場が離れている。農業社会であれば、家庭も地域もそれから働く場も一緒だったんですね。皆が一緒に見えていて、だから封建社会の残滓と言えはそうかもしれないけれども、地域の一体化というのか、働き方があった。それが産業社会になって企業で働く人は特に東京が一番ひどいんですが、1時間も1時間半も電車で揺られて会社に行く。するとよく言われるのは、子どもたちが、お父さんが何をやっているか、あるいはお母さんがどう働いているかわからない。また家庭や地域は女性たちが担っている、男性は参加していないという非常にハッキリとした分離型社会を60年代、70年代に作っていったのではないかと。

もちろん企業で働くのも働き方ですが、企業で働いている人は生活も地域も全然見えていない。やはり生身の一人の人間を見ると、仕事をして、地域でも何かして、家庭でも子供の世話をして、食事も作っている。そういう全体像を見直してみたときに、人々のディーセントのワークが出来るということであって、その中にはもちろん適正な労働時間なども入ってきますし、知事がおっしゃったような社会保障の問題ももちろん入っていくわけです。

ただ一方で、特に日本の社会で典型的に見られるのですが、「働く」というと企業で、しかも自分が何をやっているかというよりは、例えば「会社で働いています」と言う。例えば田中知事が職員の方に聞くと多分「長野県庁で働いています」と答える。広報をやっているのか、教育の問題をやって

いるのか、というところがなくて、そういう看板だけを見ているという認識があったんじゃないかと思います。だから、企業の中で自分が何をやっているかということも必要だけれど、その企業を越えた働き方、それも多様な働き方が選択肢として重要になってくると思います。

私たちILOはディーセントワークを実現する効果的なやり方として、協同組合に注目しています。協同組合ってというのは自分が経営者であると同時に、労働者であるんですね。従って協同組合を継続的にきちんと事業を続けるためにはビジネスとしての感覚を持ってなきゃいけない。ビジネスの需要があるのか、先々続けて行かれるのか、コストはどうなっているのかという感覚を持ちつつ、働き手としてやはり自分たちがこういうことをしたいとか、それから働く条件などをきちんとする民主的な企業形態である。

もう一つILOが注目したのは「地域おこし」なんですね。協同組合を地域に密接した活動、地域に貢献する活動と捉えていまして、地域に住み、家庭を持ち、働く中で、人々の目線で考えたときに、協同組合という働き方というのは、私は全部がこのようにできるあるいはあるべきとは思っていませんが、良い意味での非常に効果的な働き方だと思っています。そういう意味で「ディーセントワーク」というときにどうしても皆さんは企業の中の働き方をディーセントなものにするとお考えがちなんですけれども、それを越えた働き方につきましても、ディーセントなワークが実現するための課題として見ているということを申し上げたいと思います。

田中：まさに就職じゃなくて「就社」になっていたわけですね。あるいは労働組合にしても組合に入る人たちは極めて残念ながら少ないわけですよ。あるいは私たちの県の場合にも県の職員で60才まで雇用が安定している人とそうでない臨時任用の人、あるいはその他の外郭団体の人もいる。その時に臨時任用の人たちのことも考えるのが本来の開かれた組合、開かれた隣人愛ということになると思うんですね。

堀内：本当に知事がおっしゃったように、今まで就社という格好で仕事そのものときちんと向き合っていなかった。そうは言っても日本の場合、従来特に物づくりがきっちりしていたのは、一人ひとりの方がまさに自分のものづくりに対してきちんとした考え方とか姿勢を持っていたということが非常に大きかったと思いますし、そういう考え方をもう一度再生することも必要だと思います。働く人の誇りみたいなものですよ。慎み深い考え方をもちながら、どうやって働くか、どうやって生活するかということですが、やはり働くことに対する良い意味での誇り、自分はこれができる、こうするっていうものがこれから必要になるんじゃないか。特にディーセントワークの原点は、人々が働いていることに対する誇りみたいなものかなと思うんですが。

隣人愛・愛民心・愛郷心

田中：白洲正子のご主人で白洲次郎という人がいたわけですが、彼は「日本の中で日本人はとてもおとなしい非占領国民だった。こんなにおとなしい人はいなくて、その占領中でGHQに抵抗らしい抵抗をした人がいるとすると自分と吉田茂の2人くらい

だ。」って言っているんです。彼は、基本、プリンシパル(原理・原則)なものを決して曲げちゃいけないと言ったんです。やはり私が先ほど言ったけれども、「屈しない」ということと「逃げない」ということはとても大事なことで、権力に対して屈しないということをやっている人はいますけど、同時に自分に火の粉が来るときにも逃げないということを全うし続けられる人っていうのは、家族がいたりするとなかなか難しい所はあるんですけどね。本当にディーセントな社会を作っていく人っていうのは、やはり今言ったことにあるんじゃないか。

私は隣人愛っていうことでいうと、愛国心よりも愛郷心や愛民心だということをずっと言っているんです。よく「国破れて山河あり」と言いますが、高度経済成長が必要だった私たちの社会は、山河を壊してある意味ではタイムカードの世界の中に人々を閉じこめた。じゃあ、山河が壊れて人々も滅んで、それは水と空気が無くなるということですから火星や月になるってことで、そこに国家などという概念が残っても詮方ないと思うんですよ。そうするとやっぱり私たちは国家っていう組織じゃなくて、やはり郷土を愛する愛郷心であったり、隣人を愛する、民を愛する愛民心であったり、それ

が基本にあって始まると思うんです。

私は来月、ブラジルに本県から移民をなさった方々の記念式典に出かけますが、ルイス・ルラというブラジルの大統領は本当に初等教育の学校を出てずっと労働組合運動をやってきて大統領になった人です。彼の前のフェルナンド・カルドゾという経済学者が比較的ブラジルの経済を復興させてその延長上にいますが、でも同時に彼は非常に経世済民的なことをやっているんですね。去年エビアンというフランスの水の街でサミットがあって、いわゆるG7だか8とかいうんじゃなくてブラジルなどの新しい経済が勃興している国の首脳が集まったときに、外でWTO反対の人たちのデモがあったんです。「WTOは私たちの社会を壊してしまう」と言われて、ルイス・ルラは「もし私が大統領でなかったら、あちら側にいた人間かもしれない」と言ってるんですね。周りにはその言葉をすごく理解した中南米の人もいれば、おそらく日本から行った官僚の人たちは「何を言ってるんだ」と思ったかもしれない。だけど権力の側にあっても常に心が民の側にあるというか、一人の大統領である前に一人のルイス・ルラがあるっていうか。

日本の場合、例えばウルグアイランドの対策費だと言って8兆円くらい農業者のために使ったと言われてるんですね。でもこれは結局農業地に立派な道路が出来たり、立派な建物が出来たということで、本当に自律的に自分の作る物の確かさをお客様に届けようと思って農業をやっている人を育てることに使われてこなかった。多分ルイス・ルラが言っていることも、権力とか国家機構の中の人、やっぱり基本的に愛郷心、愛民心に立脚している人を育てることに尽



くすということ。日本にはもう少しこういう感覚の政治家や官僚が増えるといいなと私は思っています。

堀内：「人々の思いを共有できるか」ということなのかもしれませんよね。そういう意味では私も国連職員で実際にアジアに5年くらいいたんですが、社会から疎外されている人々、難民の方などその社会に受け入れられない人々に対して、ややもすると「生きる術を失ってしまったかわいそうな人」という感じに見てしまうんですよね。でも、その人たちがまさに隣人愛で、生きる能力もあるんだし、力もあるんだし、実は非常に制限された環境の中なんだけれどもやれることもあるんだ、要するに同じ目線でその人々が同じ人間だと思えることが本当に重要なんだと思います。

今だと自爆もありまして、パレスチナは非常に危険と思われるかもしれませんが、私はイスラエル西岸地区のパレスチナ難民のキャンプに入って、その方たちの生活の実態を自分で見ました。パレスチナ問題というのは国連で常に問題として上がりますが、当時の冷戦構造の中で本当に感じたのは、どうしても国連本部のあるニューヨークや離れた土地で困難な状況に生きている人々を見ますと、私たちが保護とか援助をする客体としてだけ考えていて、その人たちが自分たちでできるということを考えていなかった傾向があるのではないかと。ILOのビデオの最初にアマルティア・セン教授（ノーベル賞受賞経済学者）の言葉として「貧困というのは、人々が持っている仕事をする能力が、きちんと発揮できていないこと」とありましたが、そういう基本的な理念や考え方というのは、全てのことをやると

きに基本になるんだと、難民キャンプから学びました。

誰が誰に語るのか？

田中：たとえば公共事業の場合には、大きなダムが出来たり大きなホールが出来ると目に見えるので、皆さんが賛成か反対かずっと通って来るんですね。ところが福祉とか教育ってというのは充実するとその瞬間は嬉しいんですけど、いつの間にかそれに慣れていってしまう。「もっときめ細かく」というのはとても大事な充実なんですね。

先ほどのビデオの中でネルソン・マンデラが出てきてアパルトヘイトの話をしました。私はちょうどアパルトヘイトの最後の頃に南アフリカに行ったんですが、当時日本では「白人は過去、黒人は未来」と言われていました。でも実はあそこもブッシュマンのような人たち以外は、黒人も上の方から下りて来たり、イギリスやオランダから白人も新天地を求めて来たりわけです。南アフリカに生まれ、あるいは南アフリカに移り住んだ人は南アフリカ人でなければいけないのに、どうしても評論家やメディアというのは「白人はけしからん過去、でも黒人は未来」とする。でもアパルトヘイトが終わった後、実はどういうことが起きたかっていうと、南アフリカには10の部族があって、ズールーとかコサとか部族同士で口も利かなくて、部族同士でむしろ争いごとの内紛になってしまった。その時にネルソン・マンデラのような大変立派な高潔な人物がいたから、アパルトヘイト後のもっと小さな差別や紛争を何とか乗り越えることができたんですけどね。だからそれはおそらくILOがやっている仕事や、あるいは私たちが長野県を脱物質的な社会にしていくという

ときに、今までのダムを造るときのような「賛成か反対か」ではない、もっと小さないろんな皆の疑問が出てくるんですね。

堀内：その時にリーダーの在り方とか、いかに信頼を勝ち取っていくかということが重要になっていくのかなって思うんですね。非常に抽象的な言葉で言いますと、やっぱり信頼するリーダーとそれから皆の参加。要するに参加型の社会になればなるほど色々な物事を進めるといのが難しいですよ。今言ったように小さなことがいっぱい出て来るし、現状ではなかなか満足しない一方、進むとまた一歩先に要求が出るという中でそこをどうやってうまく建設的な対話の中で解決方法に導くかという、そこではある意味でのリーダーの資質とかリーダーの責任とかがあっていうのも問われるんじゃないかなと思うんです。

田中：それが先ほどスライドで出した「的確な認識」「迅速な行動」「明確な責任」ってことなんですね。私は十数年前の湾岸戦争の時に、今はもう亡くなった中上健次という作家たちと一緒に「日本国家が戦争に荷担することに反対します」という文章を出したんですね。その時に他の若手の人たちが書いてきた案は「我々は」ってなってます。私は「我々が」では責任の所在が明らかじゃないって言ったんです。以前、私が大学を出たばかりで文藝家協会に入った頃に「反核宣言に賛同しましょう」という文章が、何人かの立派な作家の人たちから協会のたかだか千人くらいの人に来た。賛同しますとなると大きな新聞に一面広告が出て、「私たちは反核宣言です」と言う。確かにそれはとても大事なことなんだけれど



も、やはり目線が先ほどのピラミッド型だと思うんです。「我々千人の文学者は何百万人の読者の人たちをこのように思っています」。じゃあもっと街に出てサルトルやポーワールのようにどうそれを行動するのかっていうアンガージュマンにはなっていない。

「安らかにお休み下さい。過ちは二度と繰り返しませんから」と広島に行くと書いてある。当たり前っていうか当然大事なことで、それは今の秋葉市長ともいつもその話をするんですが、でも「誰が誰に対してか」ってことは書いてないんですよ。「誰が誰に対してか」がなくとも伝わる日本語というのは、逆に「美しい」とか「愛してる」とかものすごく立派な形容詞がたくさんある。でもやはり今私が職員に言っているのは、内部の会合でもそうですし外の会合でも「必ず名前はフルネームで言って下さい」とそして「何々課長を務めてる です」と言って下さい」と言っています。役所の書類ってほとんどフルネームで書いてなかったんです。名字だけ書いてあると匿名性で組織の中に紛れているんですね。自分の名前、そしてたまたま何々課長という肩書きが嬉しいんじゃないくて、その課長とついていてこういういろんな権限があります、その権限を、自分や自分の周りによく来



る人だけじゃなくて、まさにまだ見ぬ市民や県民のために使います。そうしないと名字だけで匿名性で守られて、肩書きだけしていると権限ならぬ名誉欲の権威になっていっちゃうと思うんですね。その気持ちを誰もが持つことはきっと必要だと思います

菅野：話は尽きないわけですが時間がもう迫ってまいりました。第3のトピックまで辿り着けなかったようですが、知事のおっしゃったことは、一つは長野での産業おこし、仕事おこしのこれからの有力な分野が、福祉・医療・環境、教育にあるということと、それはなかなか目に見えないものであって、それが一旦確立していくと、さらにきめ細かくという形で要求として出されてくるということでした。

田中：それはとてもいいことだと思うんです。

「公共」の転換と「協同労働」

菅野：これから求められるのは、極めて公共的な領域であるということと、そうなってくると「公共」が変わってくるのかなと。そしてそこでは、ケアされる高齢者も協同し

合い交流し合う、そして元気になって生活を取り戻していく。関わる人も主体者になる。そしてその地域の人々が高齢者を支え、地域の中での協同が広がってく、というような労働の質が求められるのではないかな。全ての人に関わる　ワーカーはもちろん、利用者、生活者も地域住民もみんな協力し協同していく、そういう中で本当に実現できる仕事の領域という気がしてまして、それを私たちは「協同労働」と呼んでいます。

田中：協同労働でひとつ、何度聞いても単語を忘れちゃうんですが、アフリカのマリ共和国という所にドモン族という部族がいます。これはマリ共和国の中でも大変に隔離した山の中なんですけれども、大変眼が良くてものすごく占星術とか星に詳しい。そしてお面を作ったり、美術的にも非常に素晴らしい部族なんです。この部族で「収穫をする」という言葉と「お祭りをする」という言葉は同じ単語なんだそうです。でもこれはボキャブラリー、語彙が少ない民族じゃないんです。むしろスワヒリ語など他の言葉よりもボキャブラリーの多い民族がそうになっているかという、やはりそれは人間が人間として生きている、あるいは独りぼっちではないということを感じるその喜びの瞬間ということだと私は思うんですね。産業革命以前は晴耕雨読だったのに、いつの間にか「モダンタイムス」のようなタイムカードの世界で「何時にはこういうふうにしなさい」と、社長とて秘書がいつのまにかスケジュールを入れて自分で決められない。先ほどのボランティアの話に戻ると、そういう社会に私たちは生きながら、どこかドモン族のような、収穫をすることとお祭

りをすることが同じ喜びであり、それはきっとボランティアをするときに「おせっかい」と罵られようとも、机に向かっていただけではなくまずは行動し、現場に行ってみて、そこで人と話してみても至らないところを改めていく。この集団社会の中でもそういう自分のロビンソン・クルーソーを得る瞬間、それを一人ひとりが自発的に持てるようになったときに真のディーセントな社会というものがもたらされるのかなという気がしています。

菅野：収穫がお祭りになるようなそういう働き方、生き方というものを本当に目指していきたいと思います。

堀内：私はこういう話が出るたびに思うんですが、おそらく今問われているのが、新しい公共性ってということで、公共部門の役割と良い意味での市民の役割、そのパートナーシップを再構築していくことだと思います。市民の力というのも非常に重要でそこ本当に同じ目線でやるのが重要なんです。やはり私は公共部門の役割も重要だと思います。例えば先ほどの社会保障の問題でも、アメリカ型では私企業に行ってしまう。しかしそれでは公正だとか公平なもの出来ない。従ってやはり公正とか公平な公共財提供ということ考えた場合に、良い意味で公共部門の役割というのを担っていただく、そしてそれを担うときに市民の目線で見、役割をどう市民と協同してやるか、そういうことがこれからの課題で、私は地方公共団体の方

にそれを期待しています。

田中：例えば義務教育とか生活保護というのは、国か都道府県か市町村がやるのにかかわらず、実施主体がどこであれ国が責任を持って財源を保障するべきだということをおっしゃると言ってくるんです。けれど全国知事会では残念ながらそういう意見は少数なんです。私はやっぱり教育とか医療ってというのは、決して計画経済になるのではなくてある意味、社会主義的な保障をするというところが必要だと思うんです。それが教育や医療にまで、努力をするということとは全然違う意味での弱肉強食的な民営化っていうのを入れようとしている。それが改革のように言われていますが、真の改革はもっと違うところにある、ディーセントな社会を創るところが改革なのに。

菅野：尽きないとは思いますが時間をオーバーしてしまいました。これで記念対談を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

